

1. 我が国にとっての中東・北アフリカの重要性

(1) エネルギー安全保障

◆日本の原油・天然ガスの中東依存度(図表1参照)は上昇

(原油:1980年71.4%→2012年83.2%)

◆東日本大震災後、我が国のエネルギーは石油・天然ガスへの依存度が増大

(2011年2月38%→2013年1月66%)

(2) 有望なインフラ市場

中東・北アフリカ地域のインフラ需要は、2020年までに全体で4.3兆ドル(約400兆円)の見通し(メリルリンチによる試算)。

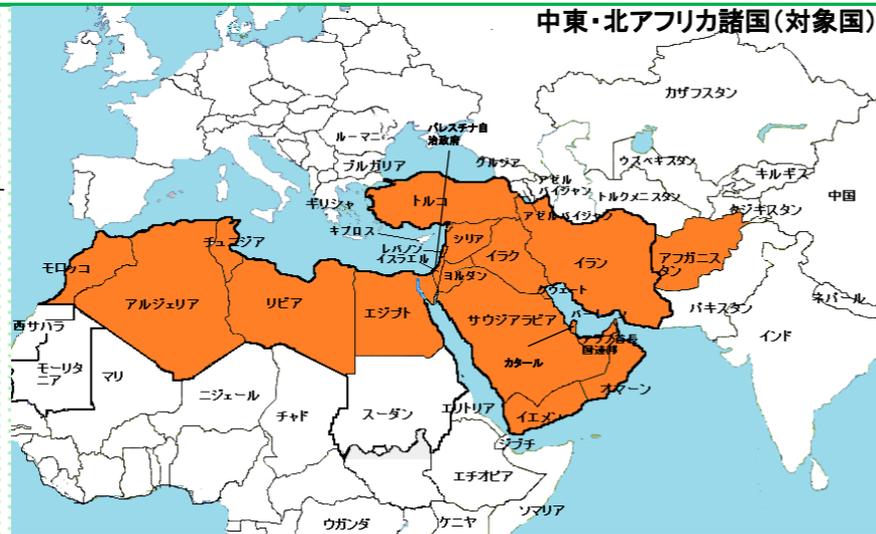
◆GDP3.8兆ドル、人口約5億人(ASEAN(GDP2.1兆ドル、人口約6億人)と並ぶ大市場)

◆急速な人口増加と経済成長(図表2)により、電力、水、交通、農業等インフラ需要が増大

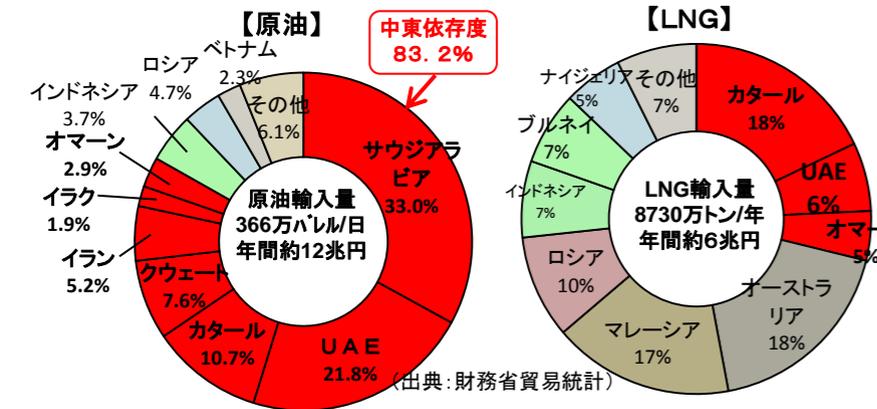
◆資源・オイルマネーの存在による豊かな財政的基盤(産油国)

(3) アジアと欧州を結ぶ海運の大動脈として、地政学的重要性大

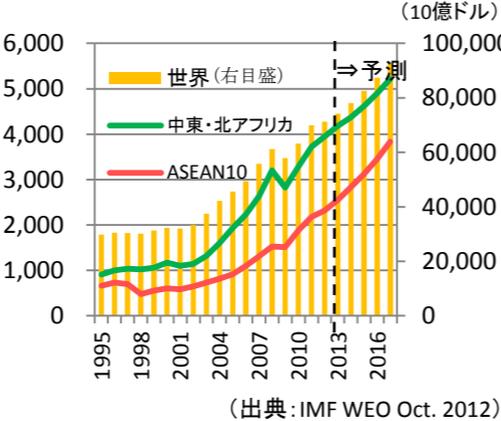
◆アラブの春を契機とした混乱→安定化支援の必要性



図表1:我が国の原油・LNG国別輸入割合(2012年)



図表2:名目GDPの推移及び予測



2. 首脳外交の重要性

中東・北アフリカ(主に産油国)では**トップ外交**が関係強化の鍵

●2007年4月の安倍総理による中東5か国訪問による成果

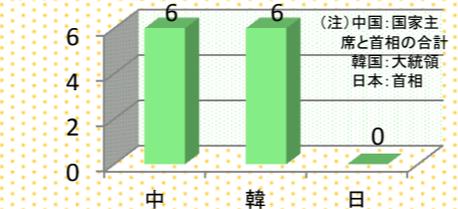
- 大規模経済ミッションの同行を通じたビジネス展開の促進
- 「日本・サウジアラビア産業協カタスクフォース」の設立
- 文化や教育、「人づくり」面での協力強化
- 中東和平プロセスへの協力等

●中韓は2008年以降政府首脳を中心にトップ外交を強力に推進(図表3)

【訪問国】 中国: UAE、サウジアラビア(×2)、カタール、トルコ、エジプト
韓国: UAE(×3)、サウジアラビア、カタール、トルコ



【図表3】中東・北アフリカ地域への政府首脳訪問(延べ国数:08年1月-13年3月)



3. 中東・北アフリカに対する経済協力の基本方針

地域の平和と安定への貢献

- ◆「アラブの春」への対応(民主化支援等)
 - ①公正な政治・行政運営、②人づくり、③雇用促進・産業育成を支援
 - ◆シリア情勢への対応(人道支援、紛争後の復興開発に向けた取組み)
 - 難民が流入する周辺国(特にヨルダン)の安定も重要。
 - ◆中東和平/パレスチナ支援: 我が国独自の取組(「平和と繁栄の回廊」構想*等)に加え、JICAと第三国援助機関の協調を模索中
 - ◆イラク・アフガニスタンの戦後復興・経済再建
- これらの支援を通じた平和と安定の確保は本邦企業のビジネス展開にとっても必須
また、地域の平和と安定に対する貢献は日米同盟にとっても重要な要素

*将来のイスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた我が国独自の中長期的取組として、ジェリコ及びヨルダン渓谷の経済社会開発を行うもの。

4. 本邦企業の事業展開に向けた課題

(1) 海外で働く我が国企業関係者等の安全確保

在アルジェリア邦人に対するテロ事件(13年1月)への対応について、検証委員会、有識者懇談会で検証し、対策を検討中。(検証委員会検証報告書は2月28日に公表済、有識者懇談会報告書(仮)は連休前日途に作成)

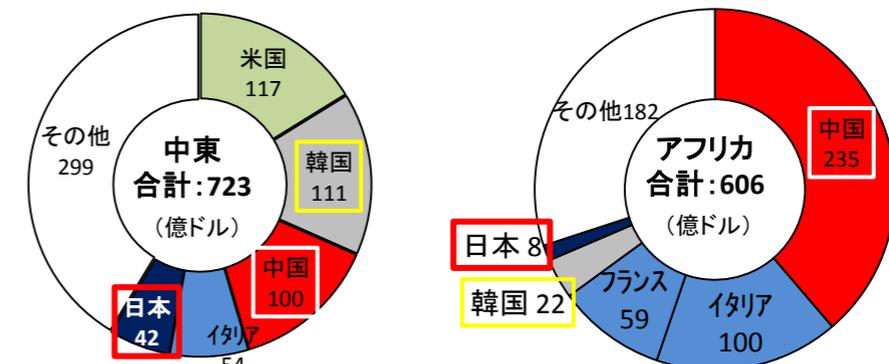
(2) 中・韓の高い競争力への対応(図表4参照)

中・韓はトップ外交を強力に推進。価格競争力を強みに、両国のインフラ受注が急伸

(3) 受注後のトラブルの発生

度重なる設計の変更や追加工事等により増加した経費、支払をめぐるトラブル等(ドバイ・メトロ、アルジェリア高速道路等)

【図表4】中東・アフリカにおける世界TOP225コントラクターの海外インフラ受注(2010)



(出典:経済産業省資料)

5. 中東・北アフリカにおける地域別戦略
 (1) 資源国などODA卒業国(サウジアラビア、UAE等の湾岸諸国) (注:オマーンは卒業移行国)

- <特徴>
- ◆ 多数の王族支配の国(主に産油国)→トップによる働きかけが関係強化の鍵を握る
 - ◆ 経済成長・人口増加による電力・水・交通分野でのインフラ需要の増加(図表6参照)
 - ◆ 急増する国内エネルギー需要増に伴う**原油・天然ガスの輸出余力減少**が課題
 - ◆ 雇用創出・社会安定化・石油依存軽減のための**産業多角化の重要性大**
 →資源国が最も欲しているのは、「技術・経験・知識」。日本の知見はブランドとして比較優位がある
- <取り組み例>
- **トップセールス**の強化(大規模経済ミッションの同行含む)
 - **原発、省エネ・再エネ技術の輸出**(資源国の輸出余力増加と我が国向け供給力確保を念頭にwin-winの関係構築)。
 - いわゆる**コスト・シェア技術協カスキーム(注)の活用**(JICAの高い信頼性や築き上げた人脈等を通じた日本の技術・経験・知識の活用、中長期的視点からの効果を期待)
 →JICA専門家の派遣、マスタープラン作成を通じて川上から関与
 →研修員受入により産業人材を育成することによる我が国技術の普及等
 - **産業協力**(サウジアラビアの自動車・家電整備訓練施設等)の強化、実証事業による技術力アピールや、直接投資による日本企業の進出
 - **教育協力**の強化:アラブからの留学生受け入れや高等教育協力
 →我が国の技術を学んだ技術エリート育成による長期的効果

(注)ODA卒業国等を対象とした有料での専門家派遣や研修生受入などの質の高い技術協力。
 【図表5】<日本企業が関心を持つ主なインフラ事業>

電力	交通
<ul style="list-style-type: none"> ◆ サウジアラビア(16基:約8兆円規模)及びUAE(残り12基:約6兆円規模)の原発計画への参画働きかけ。 ◆ ミルファ造水発電事業(事業規模約1620億円。多数の日本企業が入札に参加。現在交渉中)(UAE) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 都市鉄道(アブダビメトロ)(約700億円(メトロ))(UAE) ◆ ドーハ・メトロ(4路線。約300km中、フェーズ I として2022年まで216km。)(カタール)
水	その他
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小規模分散型水循環事業(アルガイル工業団地)(NEDOの実証事業)(UAE) ◆ 水政策対話を通じた覚書締結及び横浜コンソーシアムによる事業の実施に向けた調査(サウジアラビア) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ カタール・ワールドカップ関連インフラ整備計画(2022年のFIFAワールドカップ開催に向けたインフラ関係投資総額1850億ドル(約17兆円)(新スタジアム、鉄道整備等))

◎エネルギーの安定供給の強化

UAE(アブダビ首長国)の海上油田の権益確保

- ◆ 海上鉱区には、我が国自主開発原油の4割が集中。うち6割以上が2018年に権益期限。→**エネルギー安全保障上、権益の延長が不可欠**
 →ハイレベルでの働きかけ、幅広い協力関係の深化が必要(エネルギー協力、投資促進、教育交流、医療協力等)

(2) 円借款実施国(イラク、エジプト、モロッコ、チュニジア、ヨルダン)

- ① イラク
- ◆ イラクとの関係は「復興」から「ビジネス」へ。運輸、水、農業、エネルギーセクター等で膨大なインフラニーズ
 - ◆ 1970年代に建設された日本製のプラントが現在も稼働→日本ブランドに対する信頼感大
 - ◆ JBIC/NEXIによるファイナンス(日本企業によるプロジェクトへの参入を支援すべくファイナンス・スキームを交渉中)

- 主な既往円借款事業
- **バスラ上水道整備事業**【430億円】 (日本企業が本体入札に参加中)
 - **バスラ製油所改良事業**【424億円】 (今後、本体入札を実施予定)
 - **アル・アッカーズ火力発電所建設事業**【296億円】 (今後、本体入札を実施予定)

- ② エジプト
- カイロ地下鉄4号線第一期整備事業**
- カイロ中心部とピラミッド地区を結ぶ「4号線」の整備事業(事業規模約4,000億円)。**ST EP円借款(327億円)を供与済**(今後、本体入札を実施予定)
 - 全体で15路線の計画。総事業規模約6兆円のポテンシャル

(3) 円借款卒業移行国(トルコ)

- ◆ 人口約7,500万人、一人当たりGDP約1万ドルの市場規模(人口7,000万人以上かつ一人当たりGDP1万ドル以上の国は、日、米、独、露、ブラジル、トルコのみ)
- ◆ 過去10年間でGDPが約3倍に拡大
- ◆ 中央アジア、中東、アフリカ進出のための連携パートナー
- ◆ 日本の技術への期待大(過去にも第二ボスポラス橋、ボスポラス地下鉄等)
 →**特例として「インフラ案件受注につながる円借款」は適用可としているが、これまで実施例なし⇒その制度改善を検討する意義大**

【日本企業が関心を持つ主な有望案件の例】

- **シノップ原発事業**(総事業費2兆円規模)
- **教育のICT化事業**(FATIHプロジェクト。総事業費約4,300億円)
- **揚水発電所建設事業**(アンカラ西部において、トルコ初の揚水発電所を建設。総事業費約1,000億円)
- **防災関連事業**(耐震性が脆弱な建物に関する建て替えプログラム(約4兆円)やICT・衛星関連技術を活用した防災事業)
- **病院整備事業**(1,000床を超える病院を多数含む30病院のPPPによる整備・運営事業)

6. 本テーマにおける論点

- この地域の平和と安定における我が国の役割
- 膨大なインフラ市場を獲得するための方策(邦人の安全確保策を含む)
- 我が国エネルギー安全保障の強化